

全労済 2012年度 事業と経営の概況

本資料の数値は、四捨五入して表記しています。

I. 契約高は0.4兆円(0.1%)増加して691.8兆円となりました

契約高は、0.4兆円(0.1%)増加して691.8兆円となりました。契約件数は、72.0万件(2.1%)減少し、3,371万件となりました。契約件数における共済別の主な特徴として、自然災害共済5.5万件、マイカー共済が1.1万件、それぞれ前年度より増加しました。一方、こくみん共済が13.2万件、団体生命共済が20.2万件、交通災害共済が13.4万件、それぞれ前年度より減少しました。共済掛金収入は、前年度と比較して43億円(0.7%)減少して5,864億円となりました。

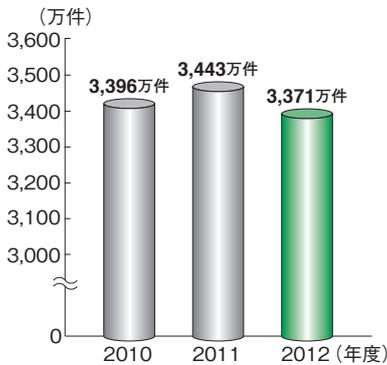
■ 契約件数の状況

火災共済 462万件
 自然災害共済 194万件
 交通災害共済 338万件
 団体生命共済 579万件
 こくみん共済 653万件
 団体生命移行共済 11万件
 マイカー共済 188万件
 自賠償共済 18万件

(2013年5月31日現在)

個人長期生命共済 122万件
 ねんきん共済 82万件
 団体ねんきん共済
 終身共済 41万件
 火災再共済 42万件
 慶弔再共済 361万件
 生命再共済 66万件
 受託事業 214万件
 総契約件数 3,371万件

■ 契約件数の推移



■ 契約高の推移



■ 共済掛金収入の推移



II. 共済金は3,348億円お支払いし、組合員の皆さまにお役立ていただきました

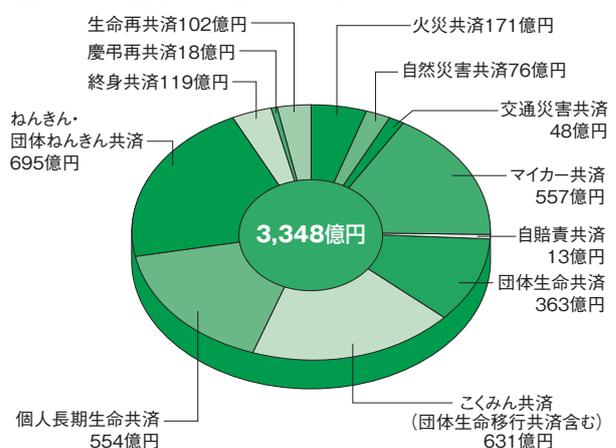
2012年度の共済金の支払いは、東日本大震災によるものは収束に向かいましたが、「2012年台風4号」「九州北部豪雨」「2012年台風15号」「2012年台風17号」「北日本域における平成25年雪害」など、日本各地で発生した大規模な災害に対する自然災害共済金のほか、団体生命共済やこくみん共済に代表される生命系共済についても迅速にお支払いができるように対応してきました。自然災害共済金支払いが前年度比402億円(84.0%)の大幅な減少となったこともあり、共済金支払いの合計は前年度比

531億円(13.7%)減少し、3,348億円となりました。東日本大震災による2012年度中の共済金・地震等災害見舞金のお支払合計額は、損害系共済22億円、生命系共済1億円、地震等災害見舞金16億円、合計40億円となりました。なお、損害系共済については、大半が再共済からの回収がされています。東日本大震災によるお支払いの累計額は1,239億円となりました。

■ 共済金支払いの推移



■ 共済金支払額の内訳



Ⅲ. 組合員への共済金、割戻金の合計は3,606億円になりました

経常剰余は323億円に

共済掛金等収入は、受入共済掛金が43億円、受入再共済金が374億円減少したことから、前年度比421億円減少して5,989億円となりました。一方、共済金等支払額も支払共済金が531億円減少したこともあり前年度比465億円減少して4,271億円となりました。また、将来にわたる組合員への保障と安心の確実な提供のため実施している財務基盤強化基本計画の一環として、責任準備金の積み立てを継続的に実施しています。この結果、経常剰余は323億円となりました。

また、この間準備を進めていた厚生年金基金の代行返上を完了し、特別利益に代行返上益を149億円計上したほか、運用資産の価格変動リスクに備えるための価格変動準備金の繰入額を前年度より増加させるなどし、当期末処分剰余金は111億円となりました。

組合員への割戻金について

組合員（契約者）への割戻金の総額は257億円と、火災共済の利用高割戻し23億円をあわせて281億円となります。

割戻準備金繰入前当期剰余金（割戻準備金繰入額と当期剰余金の合計）に対する割戻率は79.9%となりました。

■ 損益の状況



Ⅳ. 総資産は3兆2,339億円になり、将来に備えた積み立てを実施しました

総資産は前年度より1,175億円増加

総資産は前年度より1,175億円(3.8%)増加し、3兆2,339億円となりました。総資産のうち、有価証券等の運用資産は2兆9,455億円(詳細は下段の「運用資産の状況」をご覧ください)となりました。

負債の合計は前年度より925億円(3.2%)増加し、2兆9,868億円となりました。このうち共済契約準備金は、将来生じうる共済金の支払いに備えた責任準備金の積み増しを行ったことにより、前年度より983億円(3.6%)増加し、2兆8,624億円となりました。また、運用資産の価格変動リスクに備えるための価格変動準備金を43億円積み増し、262億円となりました。

純資産については当期末処分剰余金が前年度より84億円増加したことや、評価・換算差額等が運用環境の好転によって前年度のマイナスからプラスに転じたこともあり、前年度より250億円(11.3%)増加し、2,471億円となりました。

■ 資産と負債の状況



V. 公社債を中心に安定した資産運用を行っています

1. 資産運用方針

- (1) 組合員(契約者)の皆さまからお預かりしている共済掛金は、将来の共済金などの支払いに備え、堅実な資産運用を基本として運用しています。
- (2) 資産運用にあたっては、総合的なリスク管理のもと公社債を中心に利息収入を安定的に確保したうえで、外国証券などによる運用をあわせて行い、収益性の向上をめざしています。

2. 資産運用概況

- (1) 経済情勢は、欧州債務問題や米国の「財政の崖」問題など世界的な景気減速が懸念されていましたが、米国経済指標の改善や安倍政権が打ち出した一連の脱デフレ政策をうけ、国内では景気回復の兆しが見られました。
- (2) 運用環境は、欧米経済の不安定要因から、国内金利は低位での推移が続きました。日本銀行による異次元の金融緩和策の発表以降、新発10年国債利回りは一時過去最低まで低下したのち急上昇するなど不安定に推移し、為替(円/米ドル)は100円台まで円安が進みました。
- (3) 資産運用は、資産運用方針にもとづき長期間安定的に収益を得られる公社債を中心に行いました。また、ALM(資産と負債の総合管理)の観点から、引き続き公社債の長期化を実施しました。
- (4) 運用資産は、1,067億円増加して2兆9,455億円となりました。その内訳は、運用の中核である国債などの公社債が80.4%、外国証券7.0%、現預金6.0%などです。なお、長期貸付金は契約者貸付金等で、一般企業向けの貸付は生協法で認められていません。
- (5) 資産運用純益は、前年度比で19億円(4.2%)増加の475億円、運用利回りは1.64%となりました。

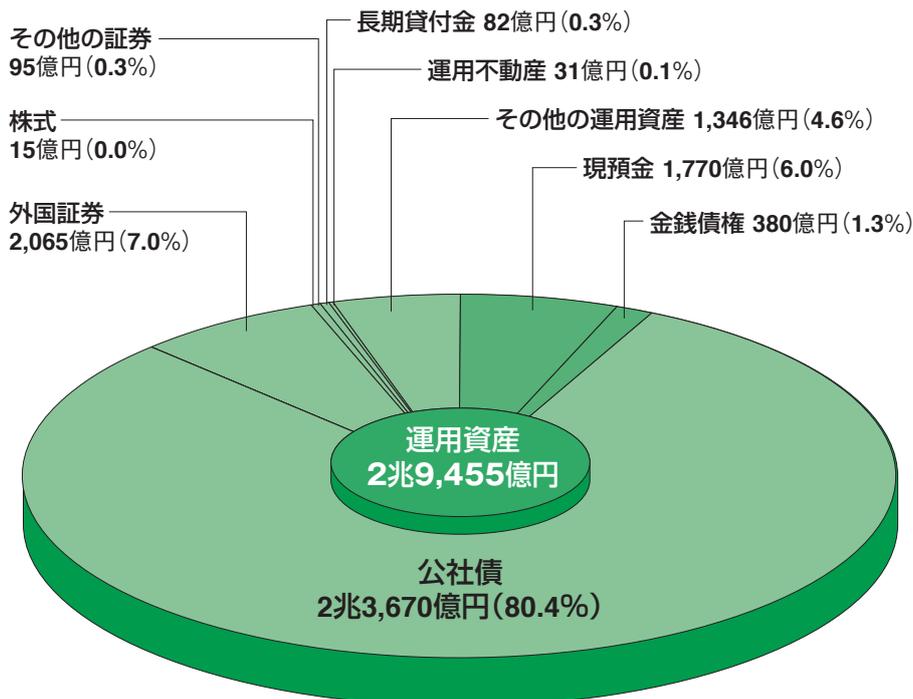
■ 資産運用成果の推移

摘 要	2011年度	2012年度
資産運用純益	456億円	475億円
運用利回り	1.62%	1.64%

■ 運用環境 (2011年5月～2013年5月)



■ 運用資産の状況



(注)百分率(%)は、運用資産に対する割合を示しています。

VI.組合員の信頼に応えられる十分な保障力を確保しています

修正自己資本 **5,507** 億円

修正自己資本比率 **17.0**%

支払保証資力は右表のとおりで、自己資本が223億円増加したことに加え、価格変動準備金や異常危険準備金の増加により、修正自己資本は445億円増加し5,507億円、修正自己資本比率は17.0%となりました。

摘 要		2011年度		2012年度	
		金 額	比 率	金 額	比 率
修正自己資本	出 資 金	1,425億円	4.6%	1,426億円	4.4%
	剰 余 金	915億円	2.9%	982億円	3.0%
	評価・換算差額等	△120億円	△0.4%	35億円	0.1%
	小 計	2,220億円	7.1%	2,443億円	7.6%
	異常危険準備金	2,623億円	8.4%	2,801億円	8.7%
	価格変動準備金	219億円	0.7%	262億円	0.8%
	合 計	5,062億円	16.2%	5,507億円	17.0%
総資産額		31,164億円	—	32,339億円	—

基礎利益 **1,206** 億円

基礎利益は利差損益の改善や危険差益が増加したことにより、前期より29億円増加して1,206億円となりました。

摘 要	2011年度	2012年度
基礎利益	1,177億円	1,206億円
(うち費差損益)	(50億円)	(28億円)
(うち利差損益)	(△83億円)	(△37億円)
(うち危険差損益)	(1,210億円)	(1,215億円)

(注)基礎利益は、経常剰余から有価証券売却損益等の「キャピタル損益」と異常危険準備金繰入額等の「臨時損益」を控除した額です。

支払余力比率 **1,389.3**%

責任準備金や価格変動準備金の積み増しを継続的に実施していることから、支払余力総額が増加しました。一方、リスクの合計額は、一般共済リスクや予定利率リスクの減少等により低下したため、支払余力比率は前年度と比較して192.8ポイント増加し、1,389.3%となりました。なお、数値については前年度と同基準で算出しています。

摘 要	2011年度	2012年度
支払余力総額(A)	7,387億円	8,503億円
リスクの合計額(B)	1,235億円	1,224億円
支払余力比率 (A) / {(B) × (1 / 2)} × 100	1,196.4%	1,389.3%

※消費生活協同組合法施行規則ならびに同法施行規程にもとづいて算出しています。
(注)生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較できません。

実質純資産額 **9,897** 億円

実質純資産比率 **30.6**%

実質純資産額は9,897億円となりました。追加責任準備金など(資本性を有する負債)の増加により、実質純資産は1,286億円増加し、資産超過で良好な状態にあります。

摘 要	2011年度	2012年度
実質純資産額	8,611億円	9,897億円
実質純資産比率	27.6%	30.6%

(注)実質純資産額とは、異常危険準備金等を含んだ広義の「自己資本」に「含み損益」等を加算した額です。言い換えると、時価ベースの総資産額から負債(異常危険準備金等の資本性負債を除く)を引いた額です。